

## 信州大学医学部附属病院の使命

本郷 一博

平成26年4月に病院長を拝命し1年半が過ぎました。本学を昭和53年（1978年）に卒業し、脳神経外科を専攻しております。本誌巻頭言は、教授に就任した平成15年に書いており2回目になります。今回は、病院長という立場で「医学部附属病院の使命」と題して信州大学医学部附属病院（信大病院）の使命について、現況そして今後の展望を含め書かせていただきます。

信大病院は本年でちょうど開院70周年を迎えました。昭和19年3月に松本医学専門学校が設立認可された翌年の昭和20年6月に松本医学専門学校附属医院として開院したのが始まりです。当初、内科、外科、産婦人科、皮膚泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、小児科、物療科の8科、病床数276床の規模でしたが、現在33におよぶ診療科を有し、病床数は707、教職員約1,800名を数え、長野県唯一の大学病院、また特定機能病院として、その役割を果たしております。この間、社会情勢、医療を取り巻く環境も激変する中、多くの先人達により幾多の難関を乗り越え、今日まで発展して参りました。諸先輩のご努力に感謝するとともに、今後さらに発展させていくべき責任を痛感しております。

大学病院の使命は、教育、診療、研究の3つに、最近では地域貢献・社会貢献、国際化を加え5本柱と言われております。これらは、それぞれを独立して行うものではなく、お互いに強く関連しています。最先端の治療を日常診療に取り入れ、また新たな治療法の研究・開発を行い、それら高度の医療を安全に地域住民に提供する、これらをとおして次世代の医療人を育成する、というものであると考えます。信大病院もそれぞれに力を入れて取り組んでおり、この数年間をみても、新外来棟のオープン、信州ドクターヘリの運用開始、信州がんセンターの設置、総合診療科の設置、手術ロボット「ダヴィンチ」の導入など多くの事業を行うなど、たゆみない前進を続けております。医療技術の進歩発展は目覚しく、大学病院では率先してそれらを取り入れ、また研究開発していく必要があります。平成21年の新外来棟のオープンで、平成6年から始まった病院再開発事業は一段落しましたが、より高難度の手術にも対応できるようなハイブリッド手術室、ロボット手術室を含め手術室の増室、ICU、GCUの増室、周産期医療の充実、がん治療の一層の充実など、さらなる病院機能強化が必要となり、包括先進医療棟（6階建て）を北中央診療棟東に建設することになりました。本年2月に文科省から認可をいただき、平成30年春のオープンを目指して進めています。「基盤整備なくして高度医療なし」と考えています。日進月歩の医療に対応する必要があります。平成30年の包括先進医療棟開設の後には、さらに新たな医療に沿うように病棟の改修を計画しております。なお、長年の懸案であった立体駐車場が外来棟前駐車場に建設され、本年10月1日にいよいよ運用開始となります。立体駐車場は2層3段（1、2階は患者用、3階は教職員用）で、平面部分と合わせて全体で約850台が収容可能となり、長年の駐車場不足も解消されると思います。

昨年10月、従来の臨床試験センターを臨床研究支援センターに改組しました。信大病院での臨床研究の立ち上げ、進捗などを支援する組織としての役割を担うもので、この分野に精通している教授（特定雇用）を迎えました。このセンターを活用して信大病院全体として、より多くの臨床研究が行われること期待しています。

高度な先進的医療を「安全に」提供することが欠かせません。昨今、医療事故あるいは病院の安全管理体制が不十分であることなどから特定機能病院の承認を取り消される施設がありました。これを受け、厚労省による緊急立入検査が全国の特定機能病院に行われ、当院も8月に受けました。信大病院では「医療安全管理」にも力を入れております。昨年には、従来からの看護師専従医療安全管理者に加え、医師の専従医療安全管理者を配置しましたが、これは、厚労省からも高く評価されています。

大学病院の重要な使命のひとつが教育であることは先述しました。医師の教育・育成に関して、従来の卒前教育と卒後臨床研修を一貫して行うことの重要性が言われています。信大病院では、医療人育成を卒前から卒後にかけて一貫して行うための「医学教育研修センター（仮称）」を医学部とともに組織して、より円滑できめ細かな医療人教育体制を構築すべく準備を進めています。

大学病院では、難治疾患患者、高度医療を必要とする患者、高額医薬品を必要とする患者などが県内外から多く紹介を受け診療していますが、大学病院も保険診療に則って行われております。トータルとして赤字を出さない「経営」が求められます。赤字を出さない安定した経営基盤がなければ、新たな事業を展開したり、医療機器を整備したりするなど先進的な医療を行っていくことはできません。しかし、信大病院では昨年、消費税の5%から8%への増税の影響などもあり、赤字決算となりました。保険診療による医療は非課税扱いですが、病院が仕入れる医薬品や医療材料、医療機器等には消費税がかかります。結果として、患者さんから消費税はいただけませんので病院が負担するということとなります。昨年度は、全国国立大学病院の半数以上が赤字決算となっており、多くの大学病院が医療機器に対する投資を大幅に抑制することにより対応しているのが現状です。平成29年度に消費税が10%にさらに増税される際、国による何らかの対応がなければ国立大学病院の運営そのものが立ち行かなくなる可能性もあり、現在、国立大学附属病院長会議の重要課題として厚生労働省など国の関係各機関へ強く要望しているところです。自助努力も当然必要で、信大病院として詳細な要因分析をし、それに基づいた経営基盤強化プランを策定し、現在、病院の全教職員に協力いただき経営改善に向けて取り組んでいるところです。先進医療を積極的に導入し、十分な人員配置をし、大学病院としての使命を果たすべく必要な事業を展開していくためにも、安定した病院経営が不可欠となります。

少子高齢化社会を迎え、疾病構造も大きく変化してきます。求められる医療も変化してきており、10年先、20年先を見据えて柔軟に対応していかなければなりません。信大病院としても、厚労省が進めようとしている地域包括ケアシステムに対応しつつ、県内唯一の大学病院、特定機能病院としての使命を果たすべく、取り組んでいく必要があります。信大病院70年の歴史を基盤に、今後さらに発展充実させていくよう、引き続き尽力して参ります。皆様の変わらぬご支援、ご協力をよろしく願います。

(平成27年9月)

(信州大学医学部附属病院長)